令和　６年　６月　５日

滝沢市議会議長　角掛　邦彦　様

滝沢市議会議員　藤原　治

政務活動（~~調査研究・~~研修~~・要請陳情等~~）実施報告書

滝沢市議会の政務活動費の交付に関する条例第９条に規定する使途基準に基づき、政務活動（~~調査研究・~~研修~~・要請陳情等~~）を実施したので、報告します。

記

１　期日

令和６年５月３０日（木）　から　令和６年５月３１日（金）　まで

２　活動場所

明治大学アカデミーコモン棟３階　アカデミーホール

（東京都千代田区神田駿河台 1-1）

３　活動内容

別紙のとおり

政務活動シート

調査主体: 藤 原　治

調査項目名称	~~調査研究(視察含む)~~　・　研修　・　~~要請陳情等~~
活動の理由 及び その目的	「日本自治創造学会　研究大会」は、専門的分野で活動をしている多くの講師だけではなく、現職の大臣の講演が2日間・9項目と構成されていることから、非常に有意義な研修と捉えています。 今回の中で特にも注目しているのは、以前当市議会にも来ていただいた「土山希美枝教授」、当議会アドバイザー「江藤俊昭教授」、現職衆議院議員「河野太郎デジタル大臣」の講演・基本課題でした。今後の議会活動に活かしていくために参加したものです。
活動概要	●実施日　令和6年5月30日(木)～令和6年5月31日(金) ●場　所　明治大学アカデミーコモン棟(東京都千代田区神田駿河台1-1) ●内　容　第16回　2024年度　日本自治創造学会　研究大会 「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」
活動成果	**講義1　「地方自治体の目指す道」(初日　13:00～14:20)** **講師:吉川　洋(東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長)** 【印象に残ったキーワード等】 (1)少子化⇒若い世代が結婚・子育てに将来展望が描けない (2)人口減少は避けれないが日本の総人口8000万人に減少してもやむを得ない (3)人口と経済成長は無関係 (4)シュンペーター(経済学者)に学ぶ・資本主義のエンジン＝イノベーション (5)日本経済の長期停滞＝イノベーション (6)過去の指標GNPと現在の指標GDP(国際統一) (7)一人当たりの名目GDP　2000年2位⇒2010年18位⇒2022年30位 (8)一人当たり購買力平価GDP2021年ランキング日本37位 (9)世界競争力ランキング・企業効率性日本36位 (10)企業の利益剰余金(内部留保)と保有現金・預金の多さ (11)日本経済の構造問題＝消費の停滞 (12)アベノミクスの時代のGDPと個人消費成長率の低迷 (13)社会保障の将来不安⇒消費に影響 (14)社会保障の給付と負担の現状⇒個人負担(保険料)6割、公費4割 ⇒財政赤字のリスク (15)東京都多摩地区の例　12市の人口動態等 注目市;東大和市:子育てしやすいまちづくり、観光:豊かな自然とグルメ 【所感等】 少子高齢化、日本の経済力の低下、内部留保の問題、将来への不安などは、これまでの自分の認識と一致していたが、人口と経済成長は別物という点に改めて気づかされた。地方都市の課題としてのイノベーションや特徴をどのようにしていくべきなのかなど、インバウンドも含めて考えさせられる講義であった。
	講義2　「個性ある自治体づくり」(初日　14:00～14:45) **講師:牛山　久仁彦(明治大学政治経済学部教授)** 【印象に残ったキーワード等】 (1)自治体「消滅」現状レポートの発表

活動成果	(2)激甚災害(能登地震)の「追い打ち」 電気と水道の復旧の遅れ⇒「格差」 (3)「個性ある自治体」を作るということ 千代田区の基本構想、東京都大田区 基本構想:長期的かつ普遍的 短期的:毎年作成 ⇒ 中期的な取組の方向性 (4)茨城県境町役場・・・駅が無い町⇒自動運転バスの運行 (5)長野県宮田村 子育て支援日本一を目指すむらづくり ⇒「住みたい田舎ベストランキング2023」全国3位(村で1位) (6)自治体議会のおかれている状況 (7)地域の実情に見合った実現と個性ある自治体づくり (8)自治体議会改革は進んだのか ⇒議会基本条例の個性は 地域の実情に見合った議会運営(人口規模、都市と農村、漁村) (9)地方分権を実現する必要性 ⇒多様な地域社会の住民がつくる自治体 (10)自治体の個性を守り育てる国と地方の関係 【所感等】 当市でも第2次総合計画が策定された後の講義ではあったが、大田区の例など独自性や地域の実情に合った総合計画のあり方が重要と認識した。また、地方分権を実現する中での議会の重要性を改めて感じさせられた講義であった。
	講義3 「「政策議会」の理論と実践」(初日 15:10～15:55) **講師:土山 希美枝(法政大学法学部教授)** 【印象に残ったキーワード等】 (1)議会基本条例が策定されてきたが、市民評価に繋がっているかは疑問 (2)ある調査では「地方議会・議員は何をしているかわからない」の回答5割 (3)政策評価の高いものを選択 (4)自治体政策を直接制御、間接制御するのが議会の成果 (5)「成果」と「成果の過程」が市民から見えること、市民が一部に関わること ⇒「開かれた議会」 (6)91%の提案が議会ではなく行政からの提案である実態(議会の存在意義は) (7)「争点(議会と行政)」の流入ルートの多様化⇒政策のコントロール ⇒市民からのルートの開拓(請願や陳情) (8)争点が結論に左右することが大事(議員間討議 ⇒議論するタイミングが大事) (9)蓄積し、成果を求めていく⇒ 市民から見える議会に (10)「争点」の議員間共有を伴う間接制御として一般質問の活用 ⇒実践市議会(別海町、舞鶴市、芽室町、可児市) 【所感等】 本市議会政調会研修会(H28.12.26)に講師として来ていただいた土山教授の講演「質問力を高める 議会力に活かす」は、今でも最も共感を受けた内容の一つである。一般質問を「議会力に活かす」流れは、本市議会では、いまだ実現していないものの、教授自身は各地で講演を重ね、その方向性の議会が増えてきていると話されていた。予算決算の質疑や委員会、議会報告会での「テーマ」=「争点」と考えれば、本市議会もその方向性に少しずつではあるが進んでいるとは思うが、他市町の実態を聞くと本市議会の改革は、まだまだであると実感した。更なる進化が本議会にも必要だと感じさせられた講演であった。
	講義4 「新たな地方議会の創造“議会からの発信”「住民自治に根幹」としての議会の作動」 (初日 16:10～16:55) **講師:江藤 俊昭(大正大学地域創生学部教授)** 【印象に残ったキーワード等】 (1)議会改革の到達点:「住民自治の根幹」の議会の作動⇒改革本史への突入

(2)議会改革の第2ステージ⇒住民の福祉の向上に⇒議会からの政策サイクル
(3)質問・質疑の再考
　質問⇒質問前の調整、質問後の調整＝議会として受け止める(土山教授と同様)
　質疑の後の討議こそ重要　本来議会は議員だけでやるもの
　　⇒(自治法121):執行機関は必要な時に呼ぶ
(4)地域経営におけるPDDDCAサイクルの認識を
　⇒D(討議)とD(決定)を組み込む
(5)フォーラムとしての議会:議会からの政策サイクルの横断的視点を
　(⇒フォーラム＝結論を出すものと理解)

【所感等】
相変わらずの滑らかな講演で、時の話題である国会の政治規制改革の与野党3党合意の問題点、国主導(地方自治に反する)の法改正などの話から始まり、8ページの資料の詳細の説明は、半分もいかなかったが、議会のなすべき主張は伝わってくる講演であった。

講義5 「賢く収縮するまちづくり」(初日17:10～17:55)
講師:青野　高陽(岡山県美咲町長)

【印象に残ったキーワード等】
(1)人口減少率岡山県内ワースト1位のまち　16,577人(H17)⇒13,053人
　更に30年後は7,300人？に・・・
(2)H17年に3町が合併し、公共施設の面積は1人当たり約7㎡と全国平均の2倍
(3)分散している町役場、公民館、図書館、保健センター、物産センターの5施設を集約した「多世代交流拠点施設」を令和6年度末にオープン予定
(4)2小学校、1中学校を統合し、9年間を前期・中期・後期に区切った4－3－2制の岡山県 北初となる義務教育学校「旭学園」として令和6年4月に開校
(5)中山間地域特有の主な課題:道路(整備と維持管理)、公共交通(タクシー料金を補助)、上水道(財政負担の増大)、高度情報通信網(町独自の整備)
(6)小規模多機能自治の展開
　・「行事から事業へ」、「イベントからサービスへ」等々
　・小規模多機能自治組織認定第1号(国土計画協会会長賞)受賞
(7)「行政はやってくれない」から「行政はやらせてくれない」へと地域は変化

【所感等】
講演慣れしている感じで、滑らかで笑いを取る話術がある町長さんであった。人口が減少する町の苦難・住民からの要望を逆手に取り、苦難の行政運営・かじ取りを面白おかしく体験談を話され良い講演であった。今後、多くの市町村が直面する課題の最先端を実践している貴重な講演でもあった。
また、講演では詳しく語られなかった(6)と(7)の内容を詳しく調べてみたいと感じた。

講義6 「今、求められる子どもの自殺予防」(2日目　10:00～10:40)
※河野大臣の都合によりプログラム変更
講師　新井　肇(関西外国語大学外国語学部教授
・文科省いじめ防止対策協議会座長)

【印象に残ったキーワード等】
(1)バブル崩壊(山一証券の破綻等1997年)以降、年間3万人台の自殺者で推移
(2)自殺対策基本法(2006年)成立後、中高年を対象にうつ病対策後に減少
(3)一方、子ども(高校生以下)の自殺者は減らないどころか15年上昇傾向にある
(4)G7の中、日本だけが死因のトップが自殺

活動成果	(5)衝動性が高く、原因が半分くらいしかわからない、いじめの原因は少ない (6)「死」というものが小学生高学年ころから身近にある (7)子どもの死生観⇒「死んだ人間は生き返る　15.5%」 (8)複合的な要因が絡み合っている(個人、友人、家庭、学校、社会等⇒各要因) (9)報道が有名人の自殺をどのように扱うかで、その後の連鎖がおきる (10)自傷行為のあったかどうかは、その後のリスクに影響、約30倍 (11)自殺予防の3段階(①未然防止・予防教育、②危険介入、③事後対応) (12)生徒指導の重層的支援構造(2軸3類4層構造) 2軸＝対象(特定の児童生徒)、時間軸(状態的・先行的、継続的・即応的) 3類＝発達指示的生徒指導、課題予防的生徒指導、困難対応的生徒指導 4層＝発達指示的生徒指導、課題未然防止教育、課題早期発見対応、 困難対応的生徒指導 (13)自殺率の低いまち⇒岡壇『生き心地の良い町』講談社,2013、 多様性を重視(いろいろな人がいた方が良い) 失敗は2度まで許せ(人物の評価は多角的に、長期的に) 自己信頼感の醸成(どうせ自分なんて、とは考えない) ゆるやかなつながり(過密、密接過ぎない) 路地の多い町は自殺者が少ない(人と会う機会が多い) (14)学校に相談しやすい雰囲気をつくり、児童生徒が相談できる力を身につける (15)自立とは:自分で何でもやるのではなく、人に助けてもらうことで多くのことが出来ること 【所感等】 多くの資料(レジメ)を帰宅後に改めて拝見し、講演内容を再度確認し、ものすごく充実した内容であったと実感した。これまでの経緯(過去のデータ等)から「生徒指導提要(改訂版)2022」の詳細な内容まで、レジメも充実したものであった。この生徒指導提要の改訂にも携わり、文科省いじめ防止対策協議会の座長も務められた、新井教授の講義を聴くことができ、本当に良かったと実感している。 同時に、学校教育の現場では、単に学力の向上だけではない「生きる力」を育む教育、そしてその指導に当たっている教員の皆さんに敬意を感じさせるものであった。また、不登校と自殺は、相違点もありながら、指導内容等が似ているものとも感じたところである。
	講義7 「デジタル導入の価値を考える」(2日目 10:40～11:25) ※レジメ無し、国会の都合により順番変更 **講師:河野　太郎(デジタル大臣・衆議院議員)** 【印象に残ったキーワード等】 (1)何故デジタル化が必要なのか⇒急激な人口減少と高齢化 ⇒これまでと同様ではダメ (2)日本の平均年齢49歳、インド28歳、サウジアラビア20歳ほど (3)人口が減りながらも、ぬくもりのある社会のためのツール、手段 (4)今から15年ほど前のヨルダンでは、難民15万人に対し全員の眼光(光彩)を登録。仮想銀行口座を開設し、そこに仮想米ドルを交付していた。最近、ヨルダンに行ったら、眼光を充てるだけで、その人の診療上のデータがわかるようになっていた。 (5)コンビニ交付が進んできている、「いかない市役所」、「書かない市役所」 (6)都城市の取組み　マイナンバーカードの取得率9割以上 (7)1741自治体のシステムの標準化を目指している (8)セキュリティの簡素化(パソコン1人3台を解消化) (9)自治体の様式の統一化、紙を使わない方向へ

	(10)人材の育成⇒デジタル庁への派遣、都道府県に人材をプールし、市町村への横展開等 (11)スマホで完結化を(9割の人を目指す) 【所感等】 デジタル大臣として、推進していきたい熱意や必要性は理解できた。様々な国からの制度改正に伴うシステム変更、その費用と労力は、是非早めに解消してほしいと感じた。 また、デジタル化の進展についていけない方々(自分も含め)へのサポート・支援のあり方、簡素化、個人情報の厳格化など、国民に分かりやすく進めてほしいと感じた。
活動成果	**講義8 「地方自治体と防災DX-令和6年能登半島地震を踏まえ-」 ※レジメ無し** **(2日目 13:00～13:45)** **講師: 臼田 裕一郎(国立研究開発法人防災科学技術研究所、総合防災情報センター長)** 【印象に残ったキーワード等】 (1)ISUT(災害時情報集約支援チーム) (2)大規模災害時には様々な機関が情報発信をしているがその情報共有が重要 (3)例:能登半島地震8日目の避難所情報がマチマチ 把握数:行政 351箇所、DMT(医療関係) 786箇所、自衛隊 578箇所 (4)防災DX の課題 3点 ①平常時からのデータの整理と追加のルール作り ②改革を始めるには「まずは塊より始めよ」 自ら作っていく姿勢が大事 ③連携・連接・協同から「共創」へ ⇒DXは一人で起こせない、官民学が一体で 例:全国共通避難所・避難場所IDが活用されているのか・・など 【所感等】 防災に関して、ある程度の知識等の自負をしていたが、この防災DX やISUTに関する知識は無かった。東日本大震災から13年、その後の、この情報共有が大事だという教訓が、能登半島地震に活かされているのだと認識した。 最近、「大規模な災害、感染症のまん延等の国民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応」に関する「国の補充的な指示」の制度の創設が、議論をよんだところだが、この情報集約支援に関しては、様々な機関(気象庁、国県道管理者、国土地理院、自衛隊、消防、警察、DMT等々)、更には民間機関なども含め、とても重要なことだと認識した。最新の防災関連を聴くことが出来てとても参考になった。
	講義9「住民目線のまちづくり“都市の正義が地方を壊す”」 **(2日目 14:00～14:45)** **講師: 山下 祐介(東京都立大学人文科学研究科教授)** 【印象に残ったキーワード等】 (1)衝撃の「自治体消滅=増田レポート」から10年の検証 (2)「選択と集中」こそ、人口減少の原因 (3)誤った人口現象対策⇒人口の奪い合い⇒本来の少子化対策・人口減少対策でない (4)地域間の競争をあおった。 (5)西高東低の出生率⇒東京一極集中に東日本、東北地方への影響が強い (6)子育てする世代に以前よりは優しい環境になりつつある。 (7)今回のレポートもどこか「地方より国家」、「生活より経済」を重視するような考え方が見え隠れしている。

	【所感等】 　本県の知事経験者である増田氏が座長を務め、まとめた座増田レポートは、当時、自分自身も大きな衝撃を受けたものであった。その後の様々な研修で他市町村の少子化対策が、人口分捕り合戦のように見え、各市町のアピール合戦になっていたと感じたところがあった。 　改めて、今回の講座やその他の本件に関する記事、批判、検証等を読み直してみると、あまり慌てず、うろたえず、着実な政策を継続していく必要性を感じたところである。 　本市としても、これから人口減少に突入するとともに、各地区の特徴から、この先、賢く収縮していく街づくりをしていかなければならない地域もあり、避けられない課題であることには変わりはないので、再考する機会となった講義であった。
	【総括】 　２日間、９人の講師からの様々な課題に対する講演を集中して聴くことができ、有意義なものであった。当初は、興味のある講座・講師の方は、半数以下でしたが、現職の大臣、現職の首長、教授、研究所長などの多様な講師の講演を聴くことができる研究大会は、交通・宿泊費はかかるものの、今後とも参加すべきものと改めて感じた。単に知見を広めるだけではなく、今後の議員活動に、しっかりと役立てていきたいと思う。

研　修　行　程　表

年　月　日	時　　刻	行　　程
令和６年５月 30 日 （木）	9：50～12：08 12：20 12：30 13：00～18：10	盛岡駅⇒東京駅（はやぶさ 14 号） 東京駅⇒御茶ノ水駅（中央線） 会場着 **【研修】** **明治大学アカデミーコモン棟３階** **アカデミーホール** **（東京都千代田区神田駿河台 1-1）** **「第 16 回　日本自治創造学会　研究大会」** 【宿泊】 お茶の水ホテルジュラク （千代田区神田淡路町 2-9）
令和６年５月 31 日 （金）	9：00 10：00～15：05 16：20～18：33	ホテル発 **【研修】** **明治大学アカデミーコモン棟３階** **アカデミーホール** **（東京都千代田区神田駿河台 1-1）** **「第 16 回　日本自治創造学会　研究大会」** 御茶ノ水駅⇒東京駅（中央線） 東京駅⇒盛岡駅（はやぶさ 35 号）

令和６年１０月２９日

滝沢市議会議長　角掛　邦彦　様

滝沢市議会議員　藤原　治

政務活動（調査研究・研修・要請陳情等）実施報告書

滝沢市議会の政務活動費の交付に関する条例第９条に規定する使途基準に基づき、政務活動（調査研究・研修・要請陳情等）を実施したので、報告します。

記

１　期日

令和６年１０月９日（水）　から　令和６年１０月１０日（木）　まで

２　活動場所

トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）

３　活動内容

別紙のとおり

政務活動シート

調査主体: 藤 原　治

調査項目名称	~~調査研究(視察含む)~~　・　研修　・　~~要請陳情等~~
活動の理由 及び その目的	地元岩手県盛岡市において「全国市議会議長会研究フォーラム」が開催され、多くの有識者によるパネルディスカッションと共に、全国の取組み報告もされる有意義な機会と捉え、今後の議会活動に活かしていくために参加したものです。
活動概要	●実施日　令和6年10月9日～令和6年10月10日 ●場　所　トーサイクラシックホール岩手(岩手県民会館) ●内　容　全国市議会議長会研究フォーラムin盛岡 「主権者教育の新たな展開」
活動成果	第1日目　10月9日(水) ■パネルディスカッション「地方議会の課題と主権者教育」(14:20～16:20) ○コーディネーター 井柳　美紀　氏　(静岡大学人文社会科学部法学科教授) ○パネリスト 土山　希美枝　氏(法政大学法学部教授) 越智　大貴　氏　(一般社団法人WONDER　EDUCATION 代表理事) 渡辺　嘉久　氏　(読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局) 遠藤　政幸　氏　(盛岡市議会議長) **【印象に残ったキーワード等】** (1)地方議会の課題の一つ:投票率の低下、無投票当選の増加⇒教育の必要性 (2)全国市議会議長会による主権者教育の推進の決議　令和5年12月21日 (3)教育基本法(S22)、文科省通知(S44→H22)⇒「指導を行うことが重要」と変化 (4)国政に関する主権者教育に比べ、地方議会の主権者教育を受けていない実態 (5)土山氏の「主権者教育は、議会がすべきことか？」例として高校生議会 ⇒単なる発表の場ではなく、形式ではない意見交換も必要。労力をかけるべき。 (6)越智氏の「政治に関心が無いというよりは、どうせ変わらない」という意識が強い。 ⇒「社会を変えられるという感覚」を持つために、こども・若者「に」機会をつくるのではなく、こども・若者「と」機会をつくることが大事 (7)渡辺氏の「18歳からの投票権という法改正の時に新聞記者として興味をもった」 ⇒何故投票に行かないのか⇒政治を知らない自分が誤った判断をするのが怖いから。 判断材料:自分の未来を支援する候補者を選びなさい。 もう一つの例:少子化が学校教育にどう影響するかなどの情報を提供する。 (8)遠藤氏の「盛岡市議会の積極的な高校生議会や大学生対象のおでかけミーティング」 ⇒高校生と市議会議員が市政課題について意見交換し、提言にまとめる。 【所感等】 現在、私は総務教育常任委員会に所属しており「ICT教育について」を所管事務調査のテーマとして取り組んでいます。しかし「議会としての教育発信」について議論している最中に、土山教授からの「議会がすべきことか？」という問いかけが、真っ先に考えさせられた一言でありました。今の所管事務調査の取組・議論に通じるところがあり「場の提供、環境の整備等々に主眼を置くべきか？」と考えさせられました。 一方、越智氏の取組み、更にはマスコミ(新聞業界)の渡辺氏の取組みから、高校

	生などの投票に行かない本音とそれに対応する実践的な「主権者教育」の在り方を知ることができて、とても今後の参考になり、また、考えさせられたディスカッションでした。
活動成果	第2日目 （10月10日（木）） ■課題討議 「主権者教育の取組報告」（9:00～11:00） ○コーディネーター 河村 和徳 氏 （静東北大学大学院情報科学研究科准教授） ○事例報告者 白鳥 敏明 氏 （伊那市議会前議長） 諸岡 覚 氏 （四日市市議会議員） 服部 香代 氏 （山鹿市議会議長） 【印象に残ったキーワード(事例）等】 （1）シチズンシップ教育：他人を尊重しながら、市民として社会に参加し、その役割を果たせるように人々に教育すること。 （2）模擬投票に偏り過ぎた教育 （3）対象の段階の例：中学生⇒ふれる、高校生⇒体験する、大学生⇒実践する 以上 河村氏 （4）高校生からの意見・提案・請願（保育園関係の保護者336人からのアンケート） （5）高校生からの通学路の街灯増設の改善要望 （6）高校生からの出された意見に対する市議会の検討結果（様式化） 以上 伊那市議会 （7）議会改革しても投票率は向上しなかった。 （8）議長の公約から「ワイ！ワイ！GIKAI」スタート（高校大学へ出向く） （9）あなたと議会をつなぐ⇒SNSの活用 以上 四日市市議会 （10）開かれた議会になっていない、住民の理解と関心が得られていない議会。 （11）絵本「ポリポリ村のみんしゅしゅぎ」等を活用したシチズンシップ教育 （12）大きかった波及効果、マスコミでの取り上げ等 以上 山鹿市議会
	【所感等】 全国的にどこの議会も同じ課題を抱えていると感じました。その中で、それぞれが模索しながら実践に取り組んでいます。 若者（生徒、学生）と一方的な教育という観点からではなく、意見交換し、意見を把握し、受け止め、検討していくこと。更には、自主的に請願などの実践的な取組みにつなげていくこと、成功体験を重ねていくことが、政治・議会に関心を持ってもらうことに繋がっていくことを痛感しました。 初日の盛岡市議会の取り組み事例も含め、当議会でも、検討すべきこと、取り組むべきことは、まだまだあると考えさせられました。

令和７年２月１０日

滝沢市議会議長　角掛　邦彦　様

滝沢市議会議員　藤原　治

政務活動（調査研究・研修・要請陳情等）実施報告書

滝沢市議会の政務活動費の交付に関する条例第９条に規定する使途基準に基づき、政務活動（調査研究・研修・要請陳情等）を実施したので、報告します。

記

１　期日
　令和７年２月１日（土）

２　活動場所
　リファレンス西新宿大京ビル
　東京都新宿区西新宿７丁目 21-３

３　活動内容
　別紙のとおり

政務活動シート

調査主体: 藤 原　治

調査項目名称	~~調査研究(視察含む)~~　・　研修　・ ~~要請陳情等~~
活動の理由 及び その目的	私は現在、予算決算常任委員会の副委員長を務めています。予算決算の質疑の重要性を意識し、積極的に取り組んできました。 これまで公務員の経験を活かそうと、議員必携などを参考に独自に質疑のあり方を工夫してきましたが、予算質疑に関する研修は受講しておらず、自己流でした。 今回の講師は、元市職員で企画部門や副市長を務め、現在も市の指導役として活躍されている方です。今後の質疑に役立つと考え、受講することとしました。
活動概要	●実施日　令和7年2月1日(土) ●場　所　リファレンス西新宿大京ビル 東京都新宿区西新宿7丁目21-3 ●内　容　地方議員研究会　予算質疑特別研修
活動成果	講師　寝屋川市　指導役　市川克美 **予算質疑特別研修 【第1部】 10:00～12:30** **～予算質疑を走りきる①～** **【印象に残ったキーワード等】** **(1)役所から見た予算質疑** ・行政側として、内心、議員評価を行っている。 ・正直、予算質疑は、決算審議より負担は少ない。 ・それは、財政課長・部長査定・首長査定を経てきているので、準備ができているから。 **・新規事業や拡充事業は、必要性や想定成果を聞くべき。** ・寝屋川市では、過去には夜の8時、9時、10時までかかった時期もあった。 ・首長と一部議員が対立している時期が大変であった。 ・予算審議等に時間制限を設けている議会がある(参加市議会から聞いたところ)。 ・否定から入ると良くない印象。 **(2)予算審議で見るべき資料とは** ・決算審査との連続性に留意(これは、当たり前)。 ・基本的事項:5年度決算と7年度新年度予算、6年度決算実績見込み、議事録。 ・財政収支計画や財政規律ガイドライン等の財政状況関連を把握すること。 ・ご自身の自治体の現在地⇒**決算カード(総務省HP)**から確認を。 ・終了、廃止事業⇒前年度当初予算書、予算主要事業概要など。 ・全国・地域のトレンド⇒**省庁や都道府県報道提供資料など。** **・令和6年度中の関連補正予算**(やはり、重要)。 ・総合計画の確認を。 ・関連行政計画や個別基本方針 **(3)予算で聞かれたい質疑** ・新規事業、拡充事務事業、恒常的継続事業 推しの事業⇒新規事業 実績があるもので更にニーズがあるもの⇒拡充事業 ⇒議会で評価されたいという気持ちが強い。 ⇒実績や職員を評価したうえで質疑してください。

活動成果	**(4)予算で聞かれたくない質疑** ・使用料(長期継続契約等)を伴う継続事業のうち、時代の変化から取り残されているが、簡単に止められない事業 ・契約上続けざるを得ない事務事業⇒DX(端末経費等)や高齢者支援策など。 ⇒責めても何も生じない「縮小や廃止の確認を」職員の後押しになる質疑を。 ・否定はできないが、見込む成果や効果を問うべき。 ・効果を定量的に計れない(計りにくい)事務事業 ⇒特定健診、観光、街づくり効果、子育て支援、高齢者外出支援など。 ⇒「成果を示せ」ではなく「波及効果を含めた行政の自己評価と今後の方向性」を問うてください⇒議会との約束にしていく。 ・職員の生産性や残業実態などの働き方改革関連 **(5)効果的な質疑の手法** (ア)(手法その1、2)**避けてほしい質問** ・思い込み・決めつけは、あなた自身の評価を下げます。 ・予算案と直接関係のない質問 大きな方針・約束させる・決意を求める(意味ない) ※詳細な手続き(HPに載っている質問は✖) ・質問動機、背景が軽率すぎる質問 テレビで見たが・・と平気で話すこと(事前に深く調べること)。 ・市民の声というなら人数などの根拠を示さない限り「決めつけ」と思われる。 (イ)(手法その3)**効果的な質問の前提として** ・予算総括表から抑える自治体固有の状況 ⇒歳出の内訳(例:扶助費の増減) ⇒歳入、税収の増減(国費、都道府県費の現状) ・裏付けや数値的根拠のある質問 ⇒例:オンライン時代における対面受付関連経費 (機器1台当たりの証明書交付経費等) ・費用対効果は大事だがそれだけで判断しないでほしい。 ⇒福祉や教育などは難しい。 ・KPI(重要業績評価指数)数字目標の質問も忘れないでほしい。 ・委員会前の代表質問に対する答弁も要チェック。 (ウ)(手法その4、5)**確実に聞くべきポイント。** ・前年度予算額と大きく変わっている事務事業の実績とその理由。 ⇒国費等財源内訳の変化、増減どちらにもある課題等。 ・全国自治体共通のトレンド＊子育て支援、交通手段、インフラ等。 ・行政区域内の地域差(公共交通、交通交通、インフラ等)を埋める事業や取組み、その方向性、基本的な方針。 ・防災減災、治安(体感治安)対策等の安全安心対策。 ・一部事務組合、広域協議会等負担金の妥当性。 ・委託・工事事業の増減、必要性、契約手法など。 ・職員人件費関連。 ⇒働き方改革の実効性のある取組。 ⇒他自治体に負けない職員採用の在り方等人材確保の方策。 ⇒職員の健康管理、職員研修などの人材育成の取組。 ・広報関連⇒積極的な情報発信として報道提供。 (例:地元紙にどれだけ取り上げられたかなど) ・広報紙以外のメディアとしてのSNSの活用。 ・広報担当者職員の体制(充足しているのか)。 ・職員のクオリティーがわかる予算委員会。 ⇒行政のキーパーソンを見つける(用意しているQ＆Aを単に読む職員は✖)。

活動成果	・ご自身の強みを生かす場 ⇒ただし、マニアックな自慢話、現場体験談だけになっていないか？ ⇒市民のため、地域のための質問になっていますか？？ ・地方財政制度についてしっかり把握しておきましょう。 ⇒おすすめの入門書等があるので、知識を高めましょう。 （基本から学ぶ地方財政、地方財政学等） **【所感等】** 本市議会も取組んでいる議会サイクル、決算議会から予算議会への連動性が強調されていて、その取組が当たり前であることを再確認できた。また、せっかくある会議録を活用すべきこともそのとおりだと感じた。 一方、コロナ禍で新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金にばかり視点がいっていた数年間は終わり、改めて国・県のトレンド、提供資料を確認すべきと再確認できた。また、補正予算の重要性や総合計画との関連の重要性も確認できた。 講師は、公務員から副市長も経験し、更には、現在、寝屋川市の現職の「指導役」であることから、職員と議員の関係として、お互いに配慮を欠かさないウインウインの関係のなか、政争戦争を行うべきとの印象を受けた。
	私は現在、予算決算常任委員会の副委員長を務めています。予算決算の質疑の重要性を意識し、積極的に取り組んできました。 これまで公務員の経験を活かそうと、議員必携などを参考に独自に質疑のあり方を工夫してきましたが、予算質疑に関する研修は受講しておらず、自己流でした。 今回の講師は、元市職員で企画部門や副市長を務め、現在も市の指導役として活躍されている方です。今後の質疑に役立つと考え、受講することとしました。

活動成果	(エ)良い質疑の実例その4 ・答弁が難しいと直感する質問 ⇒提案の根拠や論拠をつく質問 ⇒曖昧な答弁に対し具体性(目標年次や数値評価方法など)を求める質問 ・「なぜできないのか」というシンプルな質問 ⇒概して「できない理由」というよりは「やらない理由」を答弁してくるので、そこを理論的につく質問 ⇒「予算の範囲内」は「できない理由」では無く、積算を少なめにしているなら、補正予算を組めばよい。 ⇒利用率(者数)が小さいのはPR不足が主な要因 (オ)行政(組織)のウイークポイント実例その5 ・「アキレス腱」の課長がいる部署は危ないと感じる ⇒質問答弁がかみ合わない(Q&Aに頼りすぎている、質疑に関わらずそのまま読む) ⇒どの自治体も必ず庁内に複数人いる(仕事は普通でも議会が苦手) ⇒諦めて流さず《資料請求》《部長答弁》を求める **(2)行政の急所にテキサスヒットする質疑** (ア)守備範囲(責任所在)が曖昧なものは役所の弱点・・・何があるか研究が必要 (イ)他部局や他公的機関との連携のあり方を確認 ⇒特に福祉分野や子ども子育て支援をマークすべし ⇒所管が移管されたばかりの事務事業は要チェック ※例:幼保連携型認定こども園と幼稚園の関係性 ⇒予算所管課の答弁次第(本気度)で一般質問を ※テキサスヒットの本命は一般質問 (ウ)予算委員会(費目別質疑)の特徴を生かす ⇒関係所管が揃っていないので、テキサス性の当りで答弁を引き出せる可能性あり **(エ)**テキサスヒットしやすい項目例 ・地域福祉計画における重層的支援体制のあり方 ・「ヤングケアラー」、「親亡き後」 ・社協に丸投げするような答弁「社協に委託しています」 ※委託元(事業主体)は当該自治体です ・働き方改革の司令塔と担当課との意識のギャップ ・DX関連の標準化も同様の構造 ・GIS等複数所管が個別導入しているシステムの今後 **(3)こども関連事業と人口減少対策事業** (ア)こども関連対策事業のチェックポイント ・あなたの自治体の子ども関連事業の目玉は? ・待機児童ゼロ、幼保各種給付制度、給食無料化、保育士人材確保の有無 ・出産、子育て給付金、こども医療費などの支援策 ・社会問題化しているいじめ、虐待対策 ・子ども食堂の本質(居場所づくり、貧困対策のはず) ※居場所づくりになっていない?補助金めあて?第2フェーズ? (イ)人口減少対策のチェックポイント ・あなたの自治体の人口減少対策事業の目玉は? ・人口増(攻め)なのか減少歯止め(守り)なのか? ⇒重要な手法は「組み合わせ」あなたなら何と何を組み合わせますか? まちづくり事業(土地区画整理事業)、企業誘致による雇用確保・促進 産業振興による雇用確保・促進、防災対策、子育て支援、移住促進等々

活動成果	(4)令和7年度当初予算で聞くべき事業 **a)あらゆる準備を行う** ・関連行政計画(国県等)を再確認 ・所信表明以前以降の差異や進捗状況を確認 ・過去にあった関連する質疑を議事録で確認 ⇒指摘、要望事項で予算案に無いものはその理由を質問 ⇒「調査、研究してまいります」の答弁は進捗状況を質問 ⇒委員会で「検討します」を見逃さない ・政策提言の回答を確認(本市議会では、サイクルに入れた) ・当該年度予算編成方針を確認(予算査定前に提示・・・<u>本議会には提示されない</u>) **b)全国的なトレンド政策施策を確認** ・防災減災対策、各種子育て支援策、給食費無償化対応、教育振興、経済・雇用対策、治安対策、医療費助成、DX活用、高齢者等外出支援(デマンドタクシー、クーポン等) ⇒しっかり地域に根ざした実効性のあるものになっているか？という観点から **c)歳出の基本** ・あらゆる事務事業を対象:社会的背景や地域の特性から必要性を再検討する ・前年度予算との差があるものは、内訳を確認 ・想定する成果、効果を問うべし(可能な限り数値目標を) ・費用対効果だけではなく、波及効果も問うべし **d)歳入の基本** ・市税、国保、介護保険料等の収納率の推移 ⇒特に収納率の目標設定の根拠の確認を ・地方交付税交付金やふるさと納税等の推移 ⇒各分野ごとの基準財政需要額と実際の予算案の差異 ・ふるさと納税は金額(歳入、歳出)の推移だけではなく、税収への影響なども問うべし **e)職員の答弁にこう返せば前に進みます** ・対立軸ではなく是々非々(退路は開けておく) ・効果的な切り返し ⇒目標時期や数値目標を示さない具体性なき答弁や精神論 ⇒「努力します」には、その根拠を訪ねる常套句を ①KPI(重要業績評価指数)は ②目標設定できない理由は ③予算の積算内容を示して ⇒実績が上がっていない継続事業には ①必要性を示してください ②住民の反応は ③一般質問で実績を尋ねます(質問の連続性を) ・部長や副市長に答弁を求めすぎない

活動成果	【所感】 ・役所に刺さる良い質疑の実例「どういう波及効果を生む事業なのか？？」というお題の中 ①事業を実施することで、まちはどうなるのか？　②誰のための事業なのか？ ③実施しないと困る人は誰か？　④住民満足度は上がるのか？ ⑤定住促進につながるのか？ ⑥行政の都合（住民ファーストなのか）では？ ⑦無駄は無いのか？・・・・などの視点が新鮮であった。 ・「刺さる良い質問」のその先として、「予算質疑は3月議会では完結しない、いわば前哨戦」も印象的であった。当議会でも予算と決算のサイクルは重視していたが、「一般質問⇒決算質疑⇒一般質問⇒予算質疑⇒一般質問と一貫性のある課題認識」の重要性を再認識した。3期目を迎え、それが大事だと少しずづ取り組み始めたが、間違ってはいなかった。一般質問の重要性を、改めて再認識した講習であった。

研修行程表

地方議員研究会主催　「予算質疑特別研修」受講

【日　時】

１月３１日（金）移動日

（※大釜駅～盛岡駅　13:58⇒14:06　又はバスビッグルーフ発 13:48）

盛岡駅発（はやぶさ２８号）　１４：５０

東京駅着　１７：０４

（新幹線移動：政務活動費から支出予定）

（宿泊：都内　政務活動費無し）

２月１日（土）研修日

（都内移動　新宿駅へ　政務活動費無し）

研修会場　リファレンス西新宿大京ビル

東京都新宿区西新宿７丁目 21‐3

研修内容

・予算質疑特別研修①　１０：００～１２：３０

・予算質疑特別研修②　１４：００～１６：３０

（受講費：政務活動費から支出）

（宿泊：都内　政務活動費無し）

移動

東京駅発（はやぶさ４１号）　１８：２０

盛岡駅着　２０：３３

（新幹線移動：政務活動費から支出予定）